

公益財団法人生協総合研究所 2025 年度事業計画

〔第 10 次中期計画〕【基調】

生協組合員・役職員、研究者とのネットワークを築き直し、コミュニケーションを強めることを通じて、消費者組織である生活協同組合の発展と人々の生活向上に貢献できる研究・調査を積み上げ、積極的に発信していきます。

2025 年度事業計画の基調

2025 年は 2 回目となる国際協同組合年となり、改めて協同組合と生協の価値を深堀し、これからのあり方を考え合う年とします。超高齢化・人口減少、格差、先行きの不安など生活を取り巻く数多くの地域の諸問題・課題に対して、「協同」を通して協同組合・生協が役割を果たしていくことが求められます。

私たち生協総合研究所は、被爆・戦後 80 年の節目となることも踏まえつつ、協同組合のアイデンティティ改訂議論を進め、各地の「協同」の取り組みを豊かにする活動を通して、次期（2026～2028 年度）中期計画を組み立てる議論を進めていきます。

1. 2025 年度事業計画

（１） 協同組合・生協の価値を高める活動を強めます

IYC2025（国際協同組合年）となるこの年に、生協総研として協同組合と生協の価値を高める活動を展開します。活動を進めるにあたり JCA（日本協同組合連携機構）や協同組合関係組織らと協力して進めます。具体的には、下記の活動を展開します。

① 研究誌で生協の特徴的な取り組みを継続的に紹介します（4 月～）

「生活協同組合研究」誌にて、生協を中心とした協同組合原則実践の事例紹介を年間通じておこないます。

② 協同組合原則改訂をめぐるこれまでの議論の経過を踏まえつつ、これからのあり方を考え合う機会を設定します。ICA「協同組合原則ガイドスノート」（2015 年）を素材として、2025 年度公開研究会で取り上げることを皮切りに、数回に分けて協同組合原則についての学習・議論を進めていくことを計画します。

③ 各地の生協において、IYC2025 と協同組合原則についての理解と共感を深めるために、組合員・役職員向けの学習機会設定の働きかけをおこない、無償での講師派遣実施も実施します。学習機会は、役職員向けに短時間で実施できるものや、じっくり学習できるものなどのバージョンを用意することもおこないます。

(2) 研究・調査

〔第 10 次中期計画〕

- (1) 生協の重要な課題（問題）を把握し、その解決に向け研究・調査を進めます。消費者の暮らし、SDGs（持続可能な開発目標）、地域共生社会の実現に向けた生協および生協を含む市民セクターの役割と課題の探求を研究・調査の柱の一つとします。
- (2) 国内外の生協・協同組合の思想、歴史、組織、取り組みなどについて資料収集と研究を進めます。
- (3) 研究員は日々の研究・調査活動を通じて専門性を磨き成果物の質の向上につなげます。生協役職員・組合員と研究者の共同作業を追求します。

〔2025 年度事業計画〕

< 常設研究会 >

① 社会的連帯経済研究会（最終年）

第 2 期 2 年目として社会的連帯経済 ESS の理論と実践、課題整理を進めます。10 月末開催予定の GSEF（グローバル社会的経済協議体）ボルドー大会への派遣も検討します。これらの成果を取りまとめ、2025 年度末に生協総研レポートを発行します。

② 社会参加とネットワークに関する研究会（最終年）

締め括りの年として研究成果を単行本としてまとめます。研究会は執筆分担している各々の原稿内容の議論を中心に進め、2026 年 3 月ごろまでに勁草書房から刊行します。

③ 市民活動支援研究会（最終年）

この間の研究成果として生協総研レポートを 2024 年度に発行しますが、その成果も踏まえた公開研究会（7 月予定）を開催し、その内容を広くお知らせします。

④ 生協と市民社会のあり方研究会（新規、下期以降）

市民活動支援研究会を 2022 年から開催し、生協による市民活動支援の取り組みについては一定の知見を得ることができました。一方で、議論のなかで、生協と NPO などさまざまな市民活動団体との関係、市民社会における生協の位置、自治体など政府セクターとの関係などが論点としても挙がってきました。これらについて研究会テーマとして掲げて研究できるかについて関係者とも協議しながら検討を進めます。

⑤ 生協共済研究会

協同組合のアイデンティティ見直し論議に合わせて、民間保険との共通点と相違点を理論面、機能面、実践面と多角的に研究を深めることにより、共済（生協共済）としてのアイデンティティについての認識を深める活動をおこないます。年間 4 回の研究会開催を予定します。

< 調査活動 >

⑥ 受託調査の実施

日本生協連から委託を受け、2030 環境・サステナビリティ政策進捗調査（継続）、日本生協連基本方針・行動指針等に関するサーベイ（継続）を実施し、まとめをおこない報告します。また会員生協から委託を受ける各種調査の実施・まとめと報告をおこないます。

- ⑦ エシカル消費に関する調査（2024 年度）のまとめ
独自調査として実施したまとめをおこない、その成果の普及を進めます。
- ⑧ 第 9 回 24 時間蓄尿塩分調査
医療福祉生協連からの委託を受け、調査の実施、まとめ作成、成果の普及を進めます。
- ⑨ コープ共済連「ライフプランニング活動実態調査」、一般社団法人日本福祉サービス評価機構「東京都福祉サービス第三者評価」集計、日本生協連労働組合「家計簿調査」をそれぞれの団体から委託を受け実施します。
- ⑩ 生協組合員の共済・保険の加入者意識調査の実施
2024 年全国生協組合員意識調査において共済・保険の加入商品・加入理由・今後の加入意向に関する調査をおこないましたが、より詳しい調査を実施して、年齢別・性別・収入別に今後のニーズを把握して、今後の事業展開のヒントを明らかにします。実施に向けては、コープ共済連と連携して進めます。
- ⑪ 生協における働き方・労働環境の実態把握に関する調査
生協の労働環境を把握する既存調査は少なく、そのような調査があったとしても、民間企業を対象とした調査で一般的に把握されるような賃金、労働時間・残業時間、昇給の状況、職位、OJT の状況、仕事内容、仕事満足度、離転職意向などがあまり明らかにされてきませんでした。人手不足が深刻化する昨今の社会情勢を鑑み、これら詳細を調査で明らかにすることで、一般とも比較検討できるようにしつつ、生協で働くことの意義や課題を明らかにすることを目指します。

<上記以外の活動>

- ⑫ 医療生協の組合員活動
特に男性参加の実態について、各地の医療生協での事例収集をおこない、全体的な傾向を導き出す作業を進めます。また、出雲医療生協の生成過程調査に関する調査を継続します。
- ⑬ 日本生協連の「創立 75 周年記念・歴史編纂プロジェクト」
PJ の一員として、2001 年～2025 年の日本の生協運動史（『現代日本生協運動史 2025』）編纂に引き続き参加します（2024 年度より継続）。

（3）成果の報告・共有化

〔第 10 次中期計画〕

- （1）研究・調査の成果を、公開研究会や全国研究集会の開催、研究誌（『生活協同組合研究』『生協総研レポート』）の発行、デジタルアーカイブへの公開を通じて、生協関係者および生協・生協総合研究所の活動に関心をお持ちの研究者等と共有します。
- （2）生協（役職員・組合員）のニーズをつかみ、企画に反映できるようにします。多くの参加者・読者からフィードバックしていただけるよう働きかけを強め、今後の企画に生かします。公開研究会等では参加者とのコミュニケーションを大切にします。

〔第 10 次中期計画〕

- (3) 成果をより多くの方に届けるために、公開研究会等の資料のウェブサイトでの公開やオンデマンド配信等に取り組みます。
- (4) より生協の発展に寄与できる研究誌を目指して、コンセプトの明確化、企画・編集プロセスの見直しおよびデザイン改善を進めます。

〔2025 年度事業計画〕

- ① 第 34 回全国研究集会を開催します（テーマは調整中）。

全国研究集会は、これまで週末に 1～2 日間で実施してきましたが、コロナ禍により実出席とオンライン併用の 1 日イベントとして定着してきており、2025 年度より平日の 1 日開催に変更することを検討します。

- ② 公開研究会の開催をおこないます。

生協総合研究所の研究実績や時事的な課題を取り上げる公開研究会を年間通じて開催します。プラザエフでの開催を軸としながら、協同組合系研究機関や会員生協などとの共催による東京以外での開催検討をおこないます。

＜2025 年度の計画中予定＞

- 4 月 日本大学の学費・奨学金問題を考える
- 5 月 シニア世代の動向
- 6 月 （調整中）
- 7 月 市民活動支援研究会報告会
- 8 月 協同組合のアイデンティティの系譜と今日の論点（仮）

- ③ 全国研究集会、公開研究会への非会員のオンライン参加費を無料化、オンデマンド配信、ウェブサイトでの資料提供を継続します。

- ④ 『生活協同組合研究』は、IYC2025 を踏まえて各地の生協の実践を紹介するページを設けて、情報の共有化を進めます。また、常設研究会等の成果をまとめて『生協総研レポート』を刊行します。

- ⑤ 協同組合のアイデンティティ改訂議論の経過について継続的なリサーチをおこないつつ、生協での学習推進に資する情報提供等を進めます。

- ⑥ デジタルアーカイブ（J-STAGE）への過去の研究誌の論文・記事の公開を継続的に進めます。

（4）教育・研修

〔第 10 次中期計画〕

- (1) 大学において生協や協同組合について学ぶ場づくりを支援します。大東文化大学「生協社会論」の講義内容を改善し続け、全国の生協との共有を進めます。
- (2) 研究員の研究・調査の成果および研究分野を生協関係者に積極的に伝え、講師派遣を広げます。

〔2025 年度事業計画〕

- ① 2025 年度も大東文化大学にて「キャリア支援特殊講義Ⅶ（生協社会論－生協活動から見た現代社会の課題）」を開講します（前期）。担当教官とも協議し、講義内容の改善

を進めます。

- ② 生協関連の大学での講座開設についての調査および大学講座開設生協交流会（4 回目）を実施します。また、協同組合としての生協紹介の仕方等について紹介をおこなっていきます。
- ③ 2024 年度に引き続き東京都生協連「東京の生協・協同組合学びの講座」の企画・運営に協力します。
- ④ ウェブサイトでの研究員の研究・調査の成果の紹介を充実させます。

（５）助成事業（「生協総研賞」「アジア生協協力基金」）

〔第 10 次中期計画〕

- (1) 両事業とも日本の生協全体の事業であることを各方面に伝え、生協からの注目・共感・賛同と協力を広げながら進めます。
- (2) 「生協総研賞」は、生協と協同組合運動の発展に寄与することを目的とし、暮らしと生協に関する研究を助成するという趣旨に沿って質の高い研究を促進できるよう応募のルートを広げ、深耕します。生協のネットワークを一層活用します。
- (3) 「アジア生協協力基金」の「国際協力助成企画」は、基金の目的に沿った活動を促進できるよう日本生協連および各生協連合会との連携を強めます。「一般公募助成企画」は、生協や国際活動支援組織とのコミュニケーションを強化し充実した助成につなげます。

〔2025 年度事業計画〕

- ① 生協総研賞は第 15 回表彰事業、および第 23 回助成事業の募集・選考と第 22 回助成事業の論文集刊行・報告会開催を実施します。
- ② アジア生協協力基金は、「国際協力助成」「一般公募助成」を実施します。生協および国際協力組織への広報を着実に実施します。

（６）ネットワーク

〔第 10 次中期計画〕

- (1) 協同組合関係研究組織および関連学会（関係者）との情報交換および研究交流を進め、研究活動の充実を図ります。
- (2) 大学等の研究機関における生協・協同組合の研究（者）を増やすことを目指して、情報発信や研究会活動などを進めます。

〔2025 年度事業計画〕

- ① 研究員の学会参加への支援を継続します。
- ② 日本協同組合学会の運営に協力します。
- ③ 日本協同組合連携機構（JCA）、暮らしと協同の研究所、地域と協同の研究センターなど、関係研究組織との情報交換・研究交流を進めます。
- ④ ロバート・オウエン協会による協同主義についての研究・普及の活動に協力します。

(7) コミュニケーション

〔第 10 次中期計画〕

- (1) ウェブサイトや刊行物を通じて生協総合研究所が「生協のシンクタンク」として生協の発展に寄与する研究・調査をしている団体であることを継続的に伝えていきます。
- (2) 情報発信は紙媒体(刊行物・チラシ)からインターネットへ基軸を移し、充実させます。
- (3) 生協総合研究所の活動への関心をひき、共感を高めるウェブサイト・刊行物とするためにデザイン、見やすさ・読みやすさを改善します。

〔2025 年度事業計画〕

- ① 全国各地への講演や取材を通じて、生協組合員・役職員や研究者等との関係強化に努めます。
- ② ウェブサイトのコンテンツの充実、使いやすさの改善を継続的に図ります。
- ③ J-stage を通じた生協総研の研究実績公開・共有を継続的に進めます。

(8) 会員制度

〔第 10 次中期計画〕

- (1) 生協総合研究所に寄せられた意見を事業に反映させる業務を整備します。
- (2) 会員がインターネットを通じて優先的に情報授受できる仕組みを構築します。
- (3) 生協総合研究所の活動は会費によって支えられていることを伝え、会員の維持・拡大につなげます。

〔2025 年度事業計画〕

- ① 団体会員の組合員・役職員はデジタルアーカイブで刊行後すぐに研究誌を閲覧できることを積極的にお知らせし、会員登録を進めます。
- ② 会員のみがアクセスできる資料の充実検討を進めます。
- ③ 会員（団体・個人）の拡大に継続的に取り組みます。

(9) 業務運営

〔第 10 次中期計画〕

- (1) 業務の品質向上と効率化に向けて、業務手順の整理とシステム化を進めます。
- (2) 生協との関係および法制度の動向を踏まえ、組織運営の考え方を整理します。
- (3) 職員一人一人の成長と職員同士の学び合い・助け合いを促進する職場運営・マネジメントを進めます。

〔2025 年度事業計画〕

- ① 研究員会議等での研究員同士の学び合いを充実させます。
- ② クラウド型販売管理システム[楽楽販売] を使った会員管理業務、販売業務を定着させます。

- ③ 公益法人制度改革への対応を進め、2024 年度事業報告から対応を開始し、2025 年度決算及び 2026 年度予算より、全面的に改正法規に対応させます。
- ④ 次期ビジョン・中期計画の検討を開始し、会員へのヒアリングなどもおこないつつ、次年度計画で定めることができるように準備を進めます。
- ⑤ 今後の生協総合研究所の研究体制について、より充実させる方向で職員の採用を実施するとともに、定年後の研究員の就労制度の検討をおこないます。